



平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 11 月 2 日
上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲
四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 9 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 12 月 3 日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	2,903,468	5.8	86,713	△13.3	151,545	△3.9	141,282	42.5
30 年 3 月期第 2 四半期	2,745,096	27.0	99,997	460.8	157,634	462.7	99,153	800.7

(注) 包括利益 31 年 3 月期第 2 四半期 74,982 百万円 (△55.0%) 30 年 3 月期第 2 四半期 166,741 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	160.07	—
30 年 3 月期第 2 四半期	112.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	7,751,931	3,547,652	41.1
30 年 3 月期	7,526,351	3,515,501	41.8

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 2 四半期 3,187,051 百万円 30 年 3 月期 3,145,450 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31 年 3 月期	—	40.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成 31 年 3 月期の期末配当につきましては、平成 31 年 3 月期第 3 四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		親会社の所有者に 帰属する当期利益		1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期 (IFRS)	6,200,000	—	350,000	—	240,000	—	269.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4 ページ「1. 当第 2 四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
平成 31 年 3 月期の通期連結業績見通しについては、当社が平成 31 年 3 月期より国際財務報告基準 (以下、IFRS) を任意適用することを決定したため、IFRS に基づく試算値を記載しております。

[追加情報] 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の連結経営成績 (IFRS 概算値) (累計) (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		1 株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期 (IFRS)	2,940,000	—	158,000	—	117,000	—	132.6

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	950,321,402株	30年3月期	950,321,402株
31年3月期2Q	67,721,153株	30年3月期	67,710,915株
31年3月期2Q	882,605,722株	30年3月期2Q	882,639,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	9

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、中国において景気が概ね安定的に推移し、米国において景気が堅調を維持したことに加え、欧州及び新興国においては緩やかな景気回復が継続したことから、全体として底堅く推移しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたほか、設備投資の増加がみられたことから、緩やかな回復が継続しました。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	25,570	24,380	1,266	1,287
エンジニアリング	1,613	1,341	29	19
化学	1,057	983	125	93
新素材	202	179	12	11
システムソリューション	1,246	1,165	115	107
合計	29,690	28,049	1,549	1,519
調整額	△655	△598	△33	56
四半期連結損益計算書計上額	29,034	27,450	1,515	1,576

<製鉄>

鉄鋼需要については、国内では、自動車向けや産業機械向けを中心に堅調に推移し、海外では、全体として増加基調をたどりました。また、国内外の鉄鋼市況については、底堅い需要を背景に、概ね高い水準を維持しました。このような事業環境のなか、売上高は増加した一方で、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組みの継続や、コスト改善を推進したものの、豪雨・台風等の自然災害や当社及びグループ会社の在庫評価差の影響等があり、損益はほぼ横ばいとなりました。製鉄セグメントとして、売上高は2兆5,570億円、経常利益は1,266億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)については、原油価格の上昇、海外鉄鋼メーカーの投資再開等、徐々に事業環境が改善しつつあります。また、建築や環境分野等の国内向けの事業環境が堅調であったこと、着実なプロジェクト実行管理の下で工事等が順調に進捗したことから、売上高・損益ともに増加しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,613億円、経常利益は29億円となりました。

<化学>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)（平成30年9月末まで新日鐵住金化学(株)）については、コールドケミカル事業におけるニードルコークス、化学品事業におけるスチレンモノマーの需給環境が引き続き好調に推移したこと、また、機能材料事業における液晶ディスプレイ向けレジスト材料、エポキシ事業における電子材料向けエポキシ樹脂の販売が堅調に推移したことから、売上高・損益ともに増加しました。化学セグメントとして、売上高は1,057億円、経常利益は125億円となりました。

<新素材>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)（平成30年9月末まで新日鐵住金マテリアルズ(株)）については、半導体・電子産業部材において、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けの金属箔の販売が引き続き好調に推移しました。また、環境・エネルギー部材において、新興国での需要を捕捉したメタル担体の販売が拡大し、炭素繊維複合材においても、土木分野での収益を着実に確保しました。市場競争激化の影響は受けたものの、売上高・損益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は202億円、経常利益は12億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、先進的なソリューション・サービスを含めたシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供しております。当期は、顧客の業務高度化ニーズ等による旺盛なシステム投資を背景に、好調な事業環境が継続するなか、IoTを活用したソリューションの提案、AIを活用したデータ分析プラットフォームの展開を推進したこと等から、売上高・損益ともに増加しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,246億円、経常利益は115億円となりました。

(当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の2兆9,034億円、営業利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の867億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の1,515億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の1,412億円となりました。なお、当社グループは、平成31年3月期決算から国際財務報告基準（以下IFRS）を任

意適用することとしており、IFRSに基づく第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2兆9,400億円、事業利益は1,580億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,170億円（全て概算値）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（連結業績予想）

世界経済は、米国において景気が引き続き堅調に推移し、中国において景気が鈍化傾向ながら概ね安定的に推移すると想定されること等から、全体として緩やかな成長を維持するものと期待されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調を維持するものと見込まれます。

国内鉄鋼需要及び市況については、引き続き堅調に推移するものと見込まれる一方、海外の鉄鋼需要及び市況については、米中貿易摩擦の動向等、米国の保護主義的政策に伴う世界経済への影響等により不透明感が増しており、今後の動きを注視する必要があります。

こうしたなか、平成30年度通期の連結業績については、豪雨・台風等の自然災害や当社及びグループ会社の在庫評価差の影響等はあるものの、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進、スクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組み、コスト改善の着実な実行等、最大限の経営努力を継続することにより、第1四半期決算発表時（平成30年8月2日）と同様に、連結事業利益（IFRSベース）3,500億円を目指したいと考えております。

（利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当については、上記方針に従い、第1四半期決算発表時（平成30年8月2日）に公表致しましたとおり、1株につき40円（連結配当性向（IFRSベース）30.2%）とさせていただきますことと致しました。

当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,782	135,968
受取手形及び売掛金	678,579	661,700
たな卸資産	1,380,003	1,508,364
その他	233,902	255,107
貸倒引当金	△1,766	△1,514
流動資産合計	2,399,500	2,559,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	759,716	770,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,993	1,202,755
その他（純額）	983,250	977,710
有形固定資産合計	2,874,959	2,950,469
無形固定資産		
投資その他の資産	84,972	113,421
投資有価証券	871,399	838,733
関係会社株式	1,069,688	1,025,310
退職給付に係る資産	116,573	118,429
その他	112,982	150,829
貸倒引当金	△3,726	△4,889
投資その他の資産合計	2,166,917	2,128,414
固定資産合計	5,126,850	5,192,305
資産合計	7,526,351	7,751,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,126	767,005
短期借入金	300,632	371,778
コマーシャル・ペーパー	76,000	210,000
1年内償還予定の社債	85,700	60,700
未払法人税等	43,916	48,348
引当金	1,508	3,423
その他	803,197	721,338
流動負債合計	2,086,080	2,182,593
固定負債		
社債	209,996	229,998
長期借入金	1,380,660	1,458,773
引当金	4,991	4,554
退職給付に係る負債	166,152	163,479
その他	162,967	164,879
固定負債合計	1,924,768	2,021,685
負債合計	4,010,849	4,204,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,865	387,249
利益剰余金	2,076,769	2,182,732
自己株式	△132,162	△132,188
株主資本合計	2,750,997	2,857,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,116	295,991
繰延ヘッジ損益	△2,107	390
土地再評価差額金	3,001	2,966
為替換算調整勘定	△4,898	△60,325
退職給付に係る調整累計額	85,341	90,709
その他の包括利益累計額合計	394,453	329,732
非支配株主持分	370,050	360,600
純資産合計	3,515,501	3,547,652
負債純資産合計	7,526,351	7,751,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,745,096	2,903,468
売上原価	2,396,943	2,550,811
売上総利益	348,152	352,656
販売費及び一般管理費	248,154	265,943
営業利益	99,997	86,713
営業外収益		
受取利息	2,561	2,741
受取配当金	9,376	10,871
持分法による投資利益	64,472	69,731
その他	18,071	20,473
営業外収益合計	94,481	103,819
営業外費用		
支払利息	10,524	8,991
その他	26,319	29,996
営業外費用合計	36,844	38,987
経常利益	157,634	151,545
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,749
特別利益合計	-	28,749
特別損失		
設備休止関連損失	2,954	-
災害損失	-	21,039
特別損失合計	2,954	21,039
税金等調整前四半期純利益	154,679	159,255
法人税等	40,095	20,346
四半期純利益	114,583	138,908
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,430	△2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,153	141,282

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	114,583	138,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,469	△13,720
繰延ヘッジ損益	1,540	2,061
為替換算調整勘定	△1,484	△33,283
退職給付に係る調整額	12,849	4,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,216	△23,576
その他の包括利益合計	52,158	△63,926
四半期包括利益	166,741	74,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,131	76,597
非支配株主に係る四半期包括利益	17,610	△1,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はない。